

再生可能エネルギーの 円滑な導入に向けた 効果的な環境アセスメントのあり方

村山武彦
環境・社会理工学院
融合理工学系

1

持続可能な発展と環境アセスメント

- NEPA(National Environmental Policy Act)にみる発展との調和
- 不確実性に対する判断
- 科学性と民主性の統合
- 環境共生と市民参加

⇒持続可能な発展とアセスメントの役割
(EIA for Sustainable Development)

2

NEPA(1969)の目的

- 人間と環境との間の生産的で快適な調和を助長する国家政策を宣言すること
- 環境と生物圏に対する損害を防止、または除去し、人間の健康と福祉を増進するための努力を促進すること

3



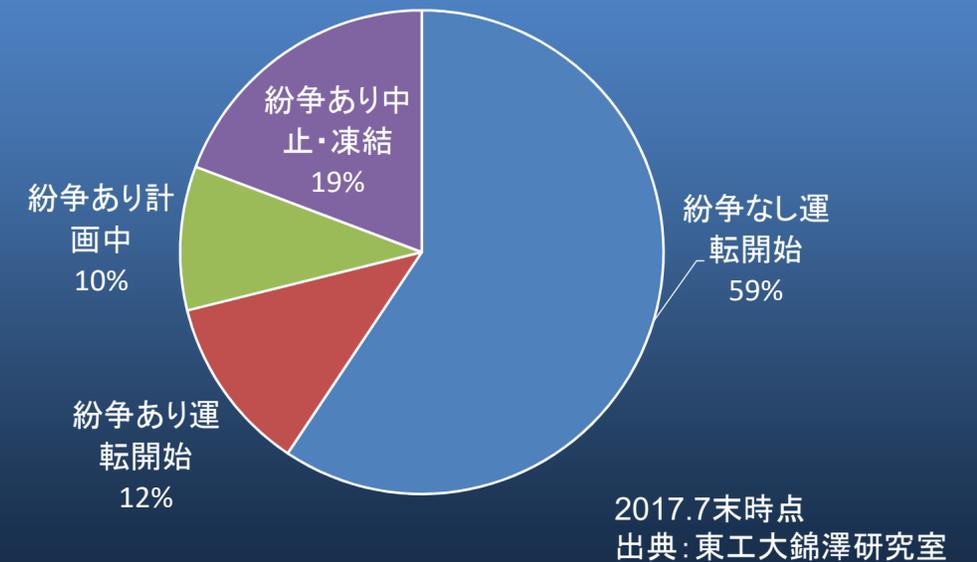
持続可能な発展のためのイメージ

4

環境配慮の行動選択ツール

- アセスメントの語源
 - 課税のための財産、収入の「査定」→第三者による評価
⇔ 監査、管理
- 社会的意思決定支援
 - 社会的な影響が大きくなる恐れがある場合、環境面を重点的にチェック
 - 他の計画(都市計画、環境計画)との関係
- 科学性と民主性
 - 再現性のある評価→予測手法の確立、不確実性の考慮
 - 結果に対する民主的な判断→情報提供の方法、場の設定

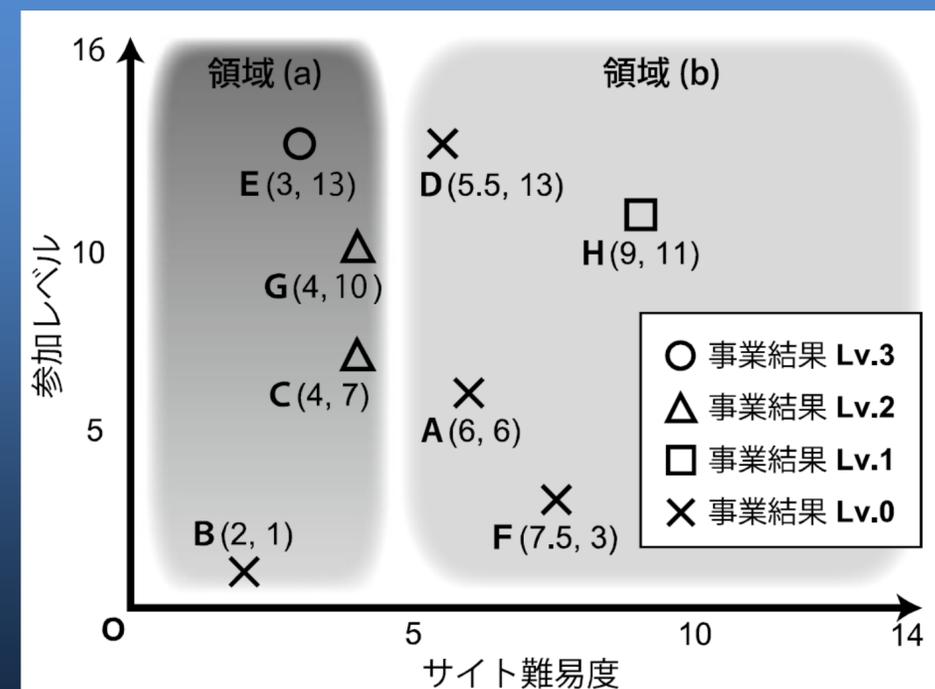
風力発電事業計画時の紛争の有無と運転開始の状況



紛争発生時の主な争点と要因との関係

	騒音	災害	景観	自然	野鳥
単機出力	○		○		◎
風車基数				○	○
建物からの距離				-	-
自然公園	-	○			
鳥獣保護区	-			△	○
保安林	-	○			
災害危険箇所	-	○			
イヌワシ生息	-	-	-		◎
クマタカ生息	-	-	-	○	◎
タカ3種	-	-	-		△
海ワシ2種	-	-	-		◎
社会的影響の年変化	◎				
紛争経験		◎	○	○	○
苦情	○				

参加レベルと物理的環境による事業実施結果の分布

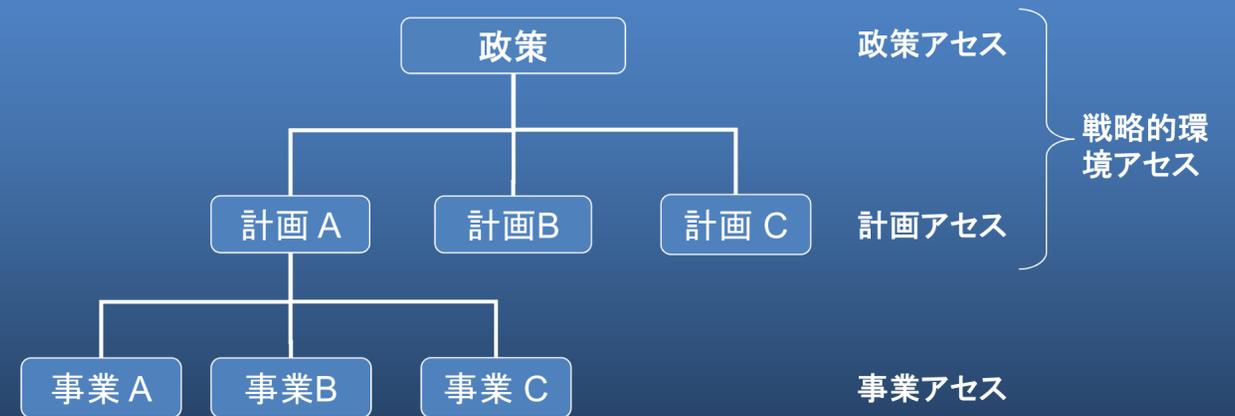


これまでの環境アセスメントの課題

- アセスメントの実施時期の早期化：事業レベルからより早い段階へ
 - 計画、政策、法制度によって規定される環境影響への対応
 - 累積的影響への対処
- 地域主導による適地抽出
- 地域レベルのゾーニング

9

意思決定プロセスの諸段階



10

早期段階からの手続きに求められる要素

- ① 対象となる計画や政策の明確化
- ② (ステークホルダーとの議論を通じた) スコーピング
 - 代替案の検討
 - 評価軸の検討(環境、経済、社会)
- ③ 環境面とともに、社会経済面を考慮した代替案の比較検討
- ④ 一般市民との協議(コンサルテーション)

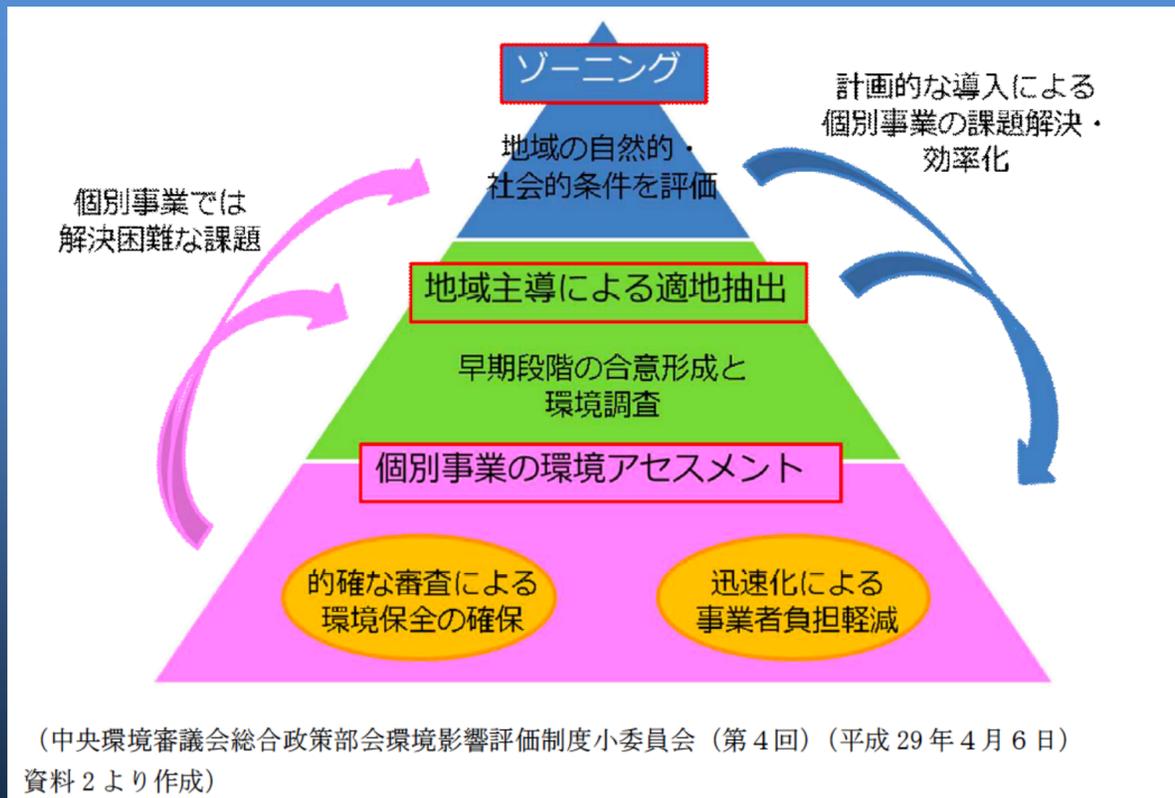
11

様々な参加の場の設定



場の種類	位置づけ
フォーラム (討論の場)	意見調整や意思決定の前提となる議論を自由に行う。
アリーナ (意見調整と意思決定の場)	利害や関心を調整しながら、一つの方向にまとめることを目指す。
コート (異議申し立ての場)	合意や決定された内容に対して、異議がある場合の意見提出の場を用意する。

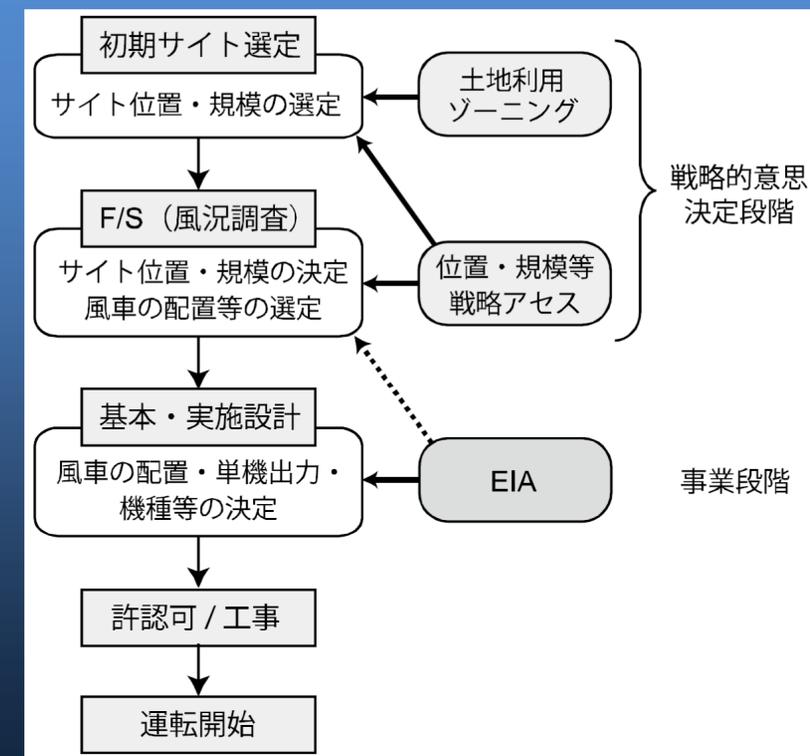
12



ゾーニング手法の位置づけ

13

風力発電事業の計画プロセス



14

早期段階における合意形成を進めるうえでの課題

- 地域の事情に応じたステークホルダーの把握(分析)
 - 直接的な関係者
 - 間接的な関係者
 - 関係者間の関係と計画における重要度の把握(どの関係者から話をするか)
- 計画プロセスの段階の特性を考慮した場の設定と運営
 - 協議会をはじめとする公的な場
 - 個々の関係者の事情に応じた個別調整
 - 一般市民を対象とした情報提供と意見聴取(アウトリーチ)
- 合意形成から意思決定への橋渡し
 - 相当程度の合意に達した段階での取りまとめ
 - 不確定要素を含めた決定事項と留意事項の次の段階への引き渡し
 - 決定事項に対する意見聴取の受け皿の確保

15

ゾーニングに関連した課題

- 再エネ促進と保全とのバランス
 - 目標の目安
 - 保全のために考慮すべき要素の仕分け
- カテゴリー分け
 - 多様な視点の考慮(個別要素の条件整理(世界遺産の例)、個別事情の考慮(市町村の意向)など)
 - 異なる要素の重ね合わせの方法(重みづけ、フィードバックなど)
- ゾーニング結果の持つ意味
 - 促進
 - 抑制
 - 自由度の考慮
- 活用方法の例
 - 事業化への民間支援または公共による事業化
 - アセス手続きへの反映(可能な場合は配慮書への活用)

16